

教育学部・教育学研究科 第三期 中期目標・中期計画

中期目標	中期計画
<p>教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>(学士課程)</p> <p>1. 人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決することのできる教養と専門的知識及び能力を身に付け、平和を希求するグローバル人材を養成する。</p> <p>(大学院課程)</p> <p>2. 高度な専門的知識を基礎に自ら価値を生み出し、人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決するとともに、平和を希求してグローバルに活躍する高度専門人材を養成する。</p> <p>3. 学校における諸課題について、優れた実践的対応力と実践研究力を備えた新任教員、ミドルリーダー及びスクールリーダーを養成する。</p> <p>4. 国内外から多様な背景を持った優秀な人材を受け入れるため、新たな入学者選抜を実施する。</p>	<p>教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>(学士課程)</p> <p>1. 第2期中期目標期間に導入を開始したナンバリング及びシラバスの英語化を全ての授業科目を対象に推進し、国際的に通用する教育システムの基盤を整備する。</p> <p>2. グローバル化に対応した教育を実施するため、平成31年度までに英語を用いた授業科目のみで構成された学位プログラム(グローバル教員養成特定プログラムを含む)を導入し、その成果を検証する。</p> <p>3. グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を備えた学生を養成するため、英語による授業科目及び英語プロフェッショナル養成特定プログラムの拡充などと併せ英語能力の定期的な測定により、学部学生の25%程度をTOEFLiBT80レベルに到達させる。</p> <p>(大学院課程)</p> <p>4. 国際的視野を持ち、現代社会で活躍できる高度な人材を育成するため、ミッションの再定義を踏まえ、5年一貫プログラムなど各教育プログラムの検証を行い、平成31年度から検証結果に基づき再構築したプログラムにより教育を行う。</p> <p>5. グローバルに活躍できる能力を育成するため、国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムに加えて、ダブル・ディグリープログラムをさらに拡充するとともに、複数大学間のカリキュラムの統合を含むジョイント・ディグリープログラムを構築する。</p> <p>6. 英語を用いた授業科目のみで修了できる学位プログラムを全研究科に順次導入し、平成31年度までに66コースに拡充して、グローバル化に対応した大学院課程教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成し、その成果を検証する。</p> <p>7. グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を持った研究者・専門職として海外で自立可能な人材を養成するため、国際学会における研究発表の奨励、英語による授業科目及び英語を用いた授業科目のみで修了できる学位プログラムの拡充などにより、大学院生の30%程度をTOEFLiBT86レベルに到達させる。</p> <p>8. 新しい学校づくりを担う、特定の専門領域を超えた高度な専門性を有する人材を養成するための専門領域横断型教育内容・方法を改善・充実させ、教職大学院における教員就職率を95%以上とする。</p> <p>(学士課程)</p> <p>9. 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を、平成29年度入試までに教育学部のAO入試において活用し、平成31年度入試までに教育学部の一般入試においても活用することによって、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。</p> <p>(大学院課程)</p> <p>10. 優秀な留学生を多数受け入れるために、出願書類アップロード機能、ポートフォリオ機能を装備して出願から入学までをシームレスに行うことのできる英語版インターネット出願システムを開発し、平成32年度までに全研究科で導入するとともに、海外拠点等を利用した入学者選抜を全研究科で実施する。</p> <p>11. 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を活用し、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。</p>

中期目標	中期計画
<p>研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>5. 自由で独創性の高い研究を推進し、個性ある研究分野における、国際発信力を高めるとともに、国内外の他機関とも連携しながら世界トップレベルの研究の達成を目指す。</p>	<p>研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>12. ミッションの再定義を踏まえ、教育学系の強みである教員の専門分野の学際性を活かし、学術動向や社会の要請に応える研究を切り拓く。 このため、活発な研究活動を展開し、異分野融合型の研究を積極的に進めるとともに、基礎研究から応用研究まで一体的に推進し、多様な研究拠点を継続的に創出・育成する。また、特に優れた研究を行う教授職(DP)及び若手教員(DR)の認定制度を活用し、特に優れた研究活動を支援する。さらに、研究成果の国際発進力を高めるため、国際共同研究を推進し、国際会議の積極的誘致など研究者交流を促進する。</p> <p>13. 世界トップ100の総合研究大学を目指し、教員等が研究に専念できる良好な研究環境を整備するとともに、優秀な研究人材を確保することにより、論文数を第2期中期目標期間終了時の1.5倍程度とし、より質の高い著書・論文を発表するとともに、社会から高い評価を得られる創作活動、演奏活動、スポーツ活動の実績・指導(以下、諸活動)を推進する。また、国際共同研究や研究者交流の促進など国際研究活動を強化し、国際共著論文を第2期中期目標期間終了時の2倍程度にする。</p>
<p>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p> <p>6. 地域に集積する輸送機器、鉄鋼、機械分野等の産業界及び広島県を中心とする地域社会や他大学等と密接に連携し、国際競争力の向上やイノベーション創出等に貢献するとともに、地域を志向した教育・研究を推進する。</p>	<p>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>14. 教員養成機能における広域の拠点的作用を果たすため、教育学部第一類(学校教育系)担当教員における常勤の教諭としての経験を有する者の割合について30%を確保するとともに、初等・中等教育のグローバル化に資する教育課程並びに教科及び教職科目を有機的・体系的に結び付けた教育課程のモデルを編成し、実践する。また、新しい学びの一層の推進、実務家教員の更なる活用等教育方法の改善に努めるとともに、広島県が実施する「OECD地方創生イノベーションスクール」事業への学部学生の参画等、教育委員会や公立学校等との連携を深め、確かな理論と実践能力を備えた義務教育諸学校の教員を養成することによって、教育学部第一類(学校教育系)の卒業生(博士課程前期への進学者を除く。)に占める教員就職率は90%、教育学研究科博士課程前期の修了者(現職教員及び博士課程後期への進学者を除く。)に占める教員就職率は70%を確保し、地域社会の教育力向上に貢献することで最終的に地元広島から優秀な人材を産業界へ輩出することに貢献する。</p>
<p>グローバル化に関する目標</p> <p>7. 徹底した「国際化」を全学的に実施することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化し、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進める。</p>	<p>グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>15. 学位プログラムの国際化及び海外での留学生のリクルーティング強化などを図り、教育学部・教育学研究科の全学生に占める留学生の割合を10.8%程度以上に増加させる。また、日本人学生の留学を推進するため、ST ARTプログラム(新入生を対象とした海外留学体験)等短期の派遣者に長期の派遣を勧める等により、日本人学生の海外派遣数を全学生の4.7%程度以上にする。</p> <p>16. 教育の国際標準化を推進するため、学士課程及び大学院課程の全授業科目のうち、外国語による授業科目数を30%程度に増加させる。また、留学生が日本文化への理解を深めることのできる日本語能力を向上させるため、留学生の語学力に応じた能力別カリキュラムの再編等を行い、充実した日本語教育を実施する。</p> <p>17. 海外への学生派遣及び海外からの学生受入れを行いやすくするため、クォーター制を活用した集中講義型の教育プログラムなど多様なプログラムを整備する。</p>
<p>組織運営の改善に関する目標</p> <p>8. 教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、大学運営における意思決定の場に女性を積極的に登用する。</p>	<p>業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>18. 女性教職員の積極的参画を推進するため、女性教員の割合を20%程度にまで増加させる。</p>
<p>教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>9. 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会的ニーズ等を踏まえ、本学の特長や強みを活かした柔軟かつ最適な教育研究組織を再構築する。</p>	<p>教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</p> <p>19. 新たな時代に向けた教員養成と多様化する人材養成ニーズなど教育に関する諸課題へ対応するため、平成28年度に教育学研究科を改組し、教職開発専攻(教職大学院)を設置し、学年進行完成後に、教育内容、養成する人材像、就職率などの当初の設置目的に照らして検証する。</p>